

平成21年度決算 平成21年度決算

むつ市普通会計財務諸表

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

平成23年3月

むつ市

目次

1. 貸借対照表〔バランスシート〕

貸借対照表とは	P2
貸借対照表の作成基準	P2
貸借対照表の概要	P3
貸借対照表を活用した財務分析	P6

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは	P7
行政コスト計算書の概要	P7
性質別行政コストの状況	P8
目的別行政コストの状況	P8

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは	P9
純資産変動計算書の概要	P9

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは	P10
資金収支計算書の概要	P10
一時借入金に関する情報	P12
基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	P12

1. 貸借対照表〔バランスシート〕

貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、過去一年間の収支を示すものですが、現在の資産及び負債の状況が分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成することにより、これまで取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源について明らかにすることができます。

借方	貸方
資産 〔土地、建物、預金等〕	負債 〔将来の世代が負担〕 今後、支払いが必要
	純資産 〔これまでの世代が負担〕 支払いが不要

貸借対照表の作成基準

貸借対照表の作成については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法（総務省方式改訂モデル）に基づいています。

ア 対象となる会計範囲

普通会計を対象としています。

イ 作成基準日

平成22年3月31日を基準日としています。

ただし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 採用した基礎数値

昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値としています。

貸借対照表の概要

貸借対照表〔平成22年3月31日〕

〔単位：千円〕

借方		貸方	
〔資産の部〕	98,114,435	〔負債の部〕	46,364,394
1 公共資産	93,935,771	1 固定負債	42,078,430
(1) 有形固定資産	93,872,771	(1) 地方債	31,818,532
(2) 売却可能資産	63,000	(2) 長期未払金	2,951,118
		(3) 退職手当引当金	7,308,780
2 投資等	3,825,324	(4) 損失補償等引当金	0
(1) 投資及び出資金	1,350,830	2 流動負債	4,285,964
(2) 貸付金	72,218	(1) 翌年度償還予定地方債	3,292,720
(3) 基金等	1,759,043	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	685,374
(4) 長期延滞債権	864,843	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△ 221,610	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産	353,340	(5) 賞与引当金	307,870
(1) 現金預金	1		
(2) 未収金	353,339	〔純資産の部〕	51,750,041
		1 公共資産等整備国県補助金等	19,544,200
		2 公共資産等整備一般財源等	46,324,551
		3 その他一般財源等	△ 14,118,710
		4 資産評価差額	0
資 産 合 計	98,114,435	負 債 ・ 純 資 産 合 計	98,114,435

資産の部

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。
なお、総額は93,935,771千円となっており、総資産のおよそ96%を占めています。

(1) 有形固定資産

「公共資産」のうち、道路、公園、小中学校及び保育所等に係る土地建物などの資産は、93,872,771千円となっています。

(2) 売却可能資産

「公共資産」のうち、行政目的のために使用されていない売却可能資産は63,000千円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」で構成され、総額は3,825,324千円となっており、総資産のおよそ3%となっています。

(1) 投資及び出資金

水道事業の整備や公共的団体等に対して、1,350,830千円の出資をしています。

(2) 貸付金

地域総合整備債貸付等、72,218千円を計上をしています。

(3) 基金等

基金の総額は、1,759,043千円となっています。

このうち、その他特定目的基金について、主なものは公共施設整備のためのものが186,256千円、産業の振興のためのものは1,017,214千円となっています。

(4) 長期延滞債権

納付期限から1年以上納付されていない租税債権は、864,843千円となっています。

(5) 回収不能見込額

過去の回収実績から、△221,610千円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、「現金預金」及び「未収金」で構成され、総額は353,340千円となっております。

(1) 現金預金

減債基金を、1千円を計上しています。

(2) 未収金

平成21年度において、歳入として調定していた地方税356,082千円から、回収不能見込額2,743千円を差し引き、353,339千円を計上しています。

負債の部

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」及び「退職手当引当金」で構成され、総額は42,078,430千円となっており、負債・純資産合計のおよそ43%を占めています。

(1) 地方債

平成22年度償還予定額を除いた地方債、31,818,532千円を計上しています。

(2) 長期未払金

2,951,118千円を計上しております。

主なものは、物件の購入等に係るもの163,290千円、及び債務保証に係るもの119,548千円です。

(3) 退職手当引当金

退職手当の支給に備え、退職手当引当金7,308,780千円を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

損失補償等引当金はありません。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰上充用金）」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」で構成され、総額は4,285,964千円となっており、負債・純資産合計のおよそ4%を占めています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度償還予定額3,292,720千円を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成21年度における普通会計の赤字額685,374千円を計上しています。

(3) 未払金

未払金はありません。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当はありません。

(5) 賞与引当金

翌年度の6月に支給される賞与のうち、平成21年度負担相当額307,870千円を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスの提供に必要な資産整備などの財源として、これまでに国及び県から受け入れた補助金19,544,200千円を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

行政サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、国及び県から受けた補助金と建設地方債を除いた46,324,551千円を計上しています。

3 その他一般財源等

△14,118,710千円を計上しております。

これは、退職手当債、臨時財政対策債及び退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。

また、こうした負債に対して、十分な備えが蓄えられていないことを表しているともいえます。

4 資産評価差額

資産評価差額はありません。

貸借対照表を活用した財務分析

■社会資本形成に係る世代間負担比率

社会資本の整備結果を表す「公共資産」について、これまでの世代と将来世代の負担状況を示します。これまでの世代の負担が52.7%、将来世代の負担は47.3%となっています。

公共資産合計 98,114,435千円	将来世代が負担する額 46,364,394千円 47.3%
	これまでの世代が負担した額 51,750,041千円 52.7%

■住民一人当たりの貸借対照表

平成22年3月31日現在のむつ市住民基本台帳人口を基に、住民一人当たりの資産及び負債・純資産の状況を試算しました。

バランスシートを住民一人当たりに換算すると、資産は1,527千円、負債は722千円、純資産は805千円となっています。

[単位：千円]

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,462	1 固定負債	655
2 投資等	60	2 流動負債	67
3 流動資産	5	5 [純資産の部]	805
資産合計	1,527	負債・純資産合計	1,527

[平成22年3月31日現在のむつ市住民基本台帳人口：64,247人]

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、過去一年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成つながらない行政サービスに要する経費〔経常行政コスト〕」と「その行政サービスの対価として得られた財源〔経常収益〕」を対比させた財務諸表です。

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書〔平成21年4月1日～平成22年3月31日〕

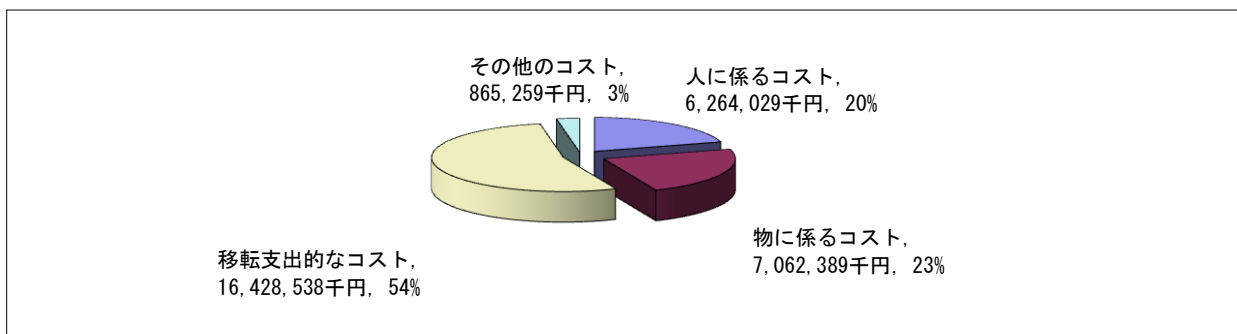
[単位：千円、%]

区分	金額	構成比率
経常行政コスト A	30,620,215	100%
1 人に係るコスト	6,264,029	20.5%
(1) 人件費	4,873,156	
(2) 退職手当引当金繰入等	1,083,003	
(3) 賞与引当金繰入額	307,870	
2 物に係るコスト	7,062,389	23.1%
(1) 物件費	3,046,311	
(2) 維持補修費	801,875	
(3) 減価償却費	3,214,203	
3 移転支出的なコスト	16,428,538	53.7%
(1) 社会保障給付	4,816,333	
(2) 補助金等	7,714,095	
(3) 他会計等への支出額	3,737,459	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	160,651	
4 その他のコスト	865,259	2.8%
(1) 支払利息	640,906	
(2) 回収不能見込計上額	224,353	
(3) その他行政コスト	0	

経常利益 B	1,513,338	100%
1. 使用料・手数料	267,368	17.7%
2. 分担金・負担金・寄附金	1,245,970	82.3%

(差引)純経常行政コスト A-B	29,106,877	95%
-------------------------	-------------------	------------

性質別行政コストの状況



性質別行政コストの状況について、これは資産形成に結びつかない経常的な支出について、性質別に分類したものです。

はじめに”人に係るコスト”とは、人件費、退職手当引当金繰入及び賞与引当金繰入をいい、総額で6,264,029千円となっており、経常的な行政コストの20%を占めています。

”人に係るコスト”の主なものは、人件費で4,873,156千円となっています。

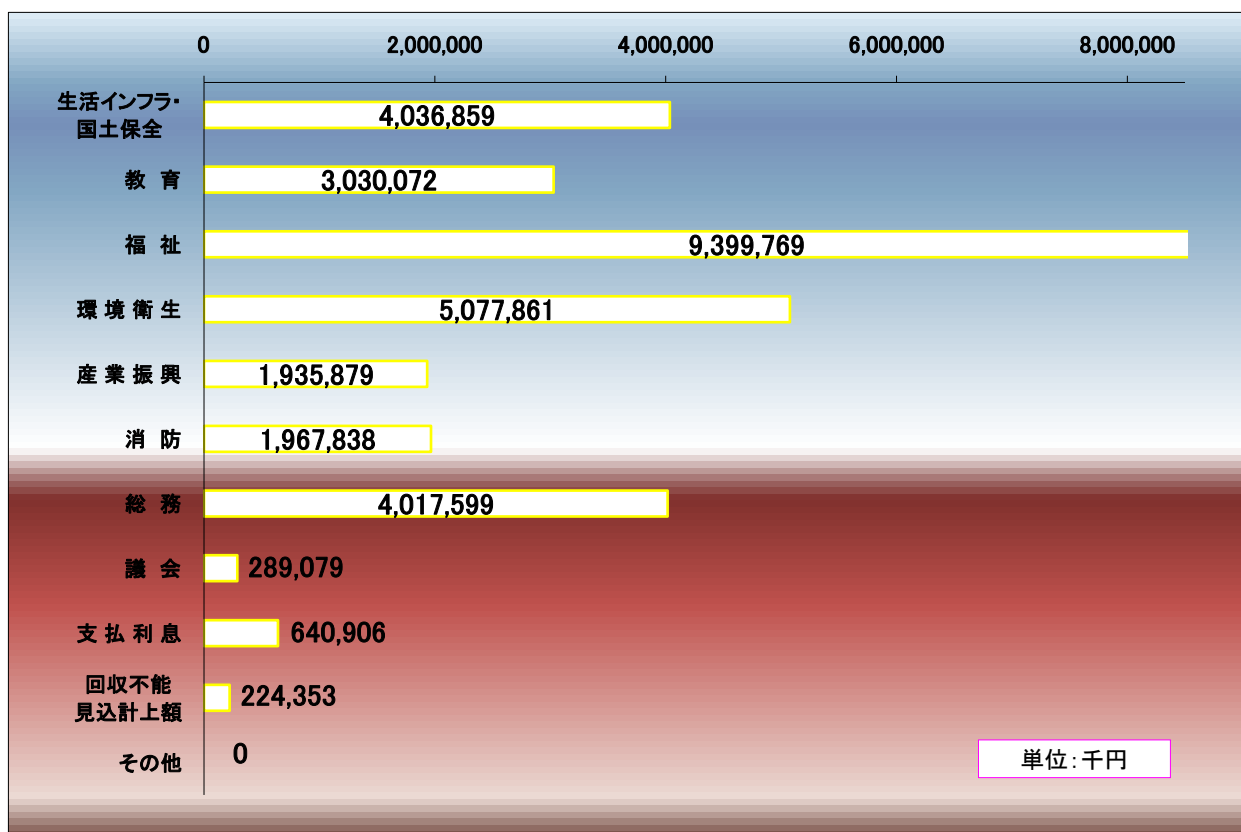
次に”物に係るコスト”は、物件費、維持補修費及び減価償却費をいい、総額で7,062,389千円となっており、経常的な行政コストの23%を占めています。

”物に係るコスト”の主なものは、物件費が3,046,311千円、減価償却費は3,214,203千円となっています。

最後に、”移転支出的なコスト”についてですが、これには社会保障給付費及び補助金等が含まれ、総額で16,428,538千円となっており、経常的な行政コストの54%を占めています。

”移転支出的なコスト”の主なものは、社会保障給付に係る費用が4,816,333千円、補助金等は7,714,095千円となっています。

目的別行政コストの状況



”経常的な行政コスト”を目的別に分類すると、福祉が9,399,769千円〔構成比30.7%〕と最も多く、続いて環境衛生5,077,861千円〔構成比16.6%〕、生活インフラ・国土保全4,036,859千円〔構成比13.2%〕、総務4,017,599千円〔構成比13.1%〕、教育3,030,072千円〔構成比9.9%〕、産業振興1,935,879千円〔構成比6.3%〕、消防1,967,838千円〔構成比6.4%〕、支払利息640,906千円〔構成比2.1%〕、議会289,079千円〔構成比0.9%〕の順となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている項目について、一年間の変動の状況を表す計算書です。

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書〔平成21年4月1日～平成22年3月31日〕

〔単位：千円〕

区分	金額
期首純資産残高	50,541,662
純経常行政コスト	△ 29,106,877
一般財源	21,309,072
地方税	5,842,434
地方交付税	11,282,219
その他行政コスト充当財源	4,184,419
補助金等受入	9,006,184
臨時損益	0
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	
投資損失	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	51,750,041

1,208,379千円の増

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金〔資金〕の収支の状況を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に応じて表した計算書です。

資金収支計算書の概要

〔単位：千円〕

経常的収支の部	
収入	支出
30,397,734	25,737,333
	収支余剰額①
	4,660,401

公共資産整備収支の部	
収入	支出
3,638,719	4,557,979
資金不足額②	
919,260	

投資・財務的収支の部	
収入	支出
3,252,552	6,270,275
資金不足額③	
3,017,723	

〔当年度歳計現金増減額 723,418〕

期首歳計現金残高	+	723,418	+	繰上充用金	=	期末歳計現金残高
△ 1,408,792				685,374		0

経常的収支の部

■支出

経常的な支出の合計額は、25,737,333千円となっています。

社会保障給付費、人件費、補助金及び他会計への繰出等、日常の行政サービスの提供に必要な費用です。

支出額の多い順に、補助費等7,714,095千円、人件費4,873,156千円、扶助費4,816,333千円などとなっています。

■収入

経常的な収入の合計額は、30,397,734千円となっています。

地方交付税や地方税など、日常の行政サービスの提供に必要な支出に充てる収入です。

収入額の多い順に、地方交付税11,282,219千円、地方税5,842,434千円などとなっています。

この結果、4,660,401千円の余剰額が生じますが、公共資産整備及び地方債の償還に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部

■支出

公共資産の整備に要する支出の合計額は、4,557,979千円となっています。

このうち、公共資産の整備支出に係るものが4,286,903千円、他団体に補助金を支出することによる公共資産整備補助金等の支出は256,880千円、他会計への繰出金のうち建設事業費に充てられたものは14,196千円となっています。

■収入

公共資産の整備に充てるための収入の合計額は、3,638,719千円です。

公共資産整備の財源のうち、主なものは、国庫補助金等1,018,457千円、地方債発行額2,070,600千円となっています。

この結果、919,260千円の不足額が生じますが、経常収支の余剰額を充当することとなります。

投資・財務的収支の部

■支出

投資及び財務的収支に係る支出の合計額は、6,270,275千円となっています。

主な支出は、地方債償還額3,255,807千円、基金積立額1,479,368千円及び他会計等への公債費充当財源に係る支出1,138,192千円となっています。

■収入

投資及び財務的収支に係る収入の合計額は、3,252,552千円となっています。

支出の財源となったもののうち、主なものは、貸付金の回収額1,689,328千円及び地方債発行額1,367,900千円です。

この結果、3,017,723千円の不足額が生じますが、経常収支の余剰額を充当することとなります。

一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成21年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は56,463千円です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

「基礎的財政収支」とは「プライマリーバランス」ともいい、税収と税外収入の歳入の合計と、過去に発行した国債などの元利払いに充てる費用を除いた歳出の収支のことをいいます。

財政の健全性を示す指標で、この「基礎的財政収支」が黒字であれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示すことになります。

基礎的 収入	収入総額	37,289,005千円
	地方債発行額	△ 5,493,545千円
	財政調整基金等取崩額	△ 560,000千円
	小計〔A〕	31,235,460千円
基礎的 支出	支出総額	37,974,379千円
	地方債償還額	△ 3,840,250千円
	財政調整基金等積立額	△ 560,000千円
	小計〔B〕	33,574,129千円
基礎的財政収支〔A〕－〔B〕		△ 2,338,669千円